第１号様式（第５条第１項関係）

　　番　　　号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金交付申請書

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金　金　　　　　　円の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律（昭和30年法律第170号）第５条の規定に基づき、別添関係書類を添えて申請します。

第１号様式　別紙１

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金交付申請事業

１．申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 代表者 |  |
| 資　本　金 |  | 従業員数 |  |
| 主たる業種 |  | 設立年月日 |  |
| 担　当　者 |  | 担当者連絡先 |  |

２．補助により設備整備を行う施設の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設の名称 |  | 施設の規模（延べ床面積） |  |
| 施設の位置 |  | | |
| 施設の用途 |  | | |

３．補助金申請額の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象 | 補助対象経費額（円） | 補助金額  （円） | 補助対象設備整備の  完了予定日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（添付書類）

１．補助により整備する設備が導入される施設の構造等が分かる書類

２．補助により整備する設備の仕様等が分かる書類

３．補助対象経費の算出の根拠となる書類

４．振込先調書（添付できない場合は、後日提出すること）

５．災害時等に地方公共団体等から協力要請があった場合において、その要請に基づき、対応可能な範囲内において協力を行う旨の宣誓書

６．その他補助金の交付に関して参考となる書類

第１号様式　別紙２

国土交通大臣　殿

宣　　誓　　書

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金により、非常用電源設備の整備を実施した施設について、災害時等に地方公共団体等から協力要請があった場合にはその要請に基づき、対応可能な範囲内において協力を行うことを宣誓します。

令和　　年　　月　　日

住　　　　所

氏名又は名称

代表者の氏名

第２号様式（第９条関係）

番号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金交付決定（変更）申請書

令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る申請書類の内容を下記のとおり変更したいので、物流拠点機能強化支援事業費補助金交付要綱第９条の規定に基づき申請します。

記

１．変更事項及びその内容

２．変更する理由

３．変更事項に係る新旧対照表

４．その他参考となる書類

第３号様式（第11条関係）

番号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金交付申請取下届出書

令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金については、下記のとおり不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律（昭和30年法律第179号）第９条の規定に基づき、交付申請を取り下げます。

記

１．交付申請年月日及び番号

２．補助金の額

３．不服のある交付決定の内容又は交付決定に付された条件

４．取り下げる理由

第４号様式（第12条関係）

番号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

　　　令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る補助対象事業中止（廃止）申請書

令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業について、下記の理由により同事業を中止（廃止）したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律（昭和30年法律第179号）第７条の規定に基づき、申請します。

記

１．補助対象事業を中止（廃止）する理由

２．補助対象事業を中止する期間及び再開後の完了年月日

３．その他参考となる書類

第５号様式（第13条関係）

番号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金補助対象事業事故報告書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助金に係る補助対象事業ついて、下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

１．事故の種類

２．事故の主な原因

３．事故に対する補助対象事業者の対処方針

４．その他報告が必要な内容

第６号様式（第15条関係）

番号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金設備整備実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助対象事業における施設整備が完了したことについて、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、別添関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費額 | 交付決定額 | 実績額 | 差　額 | 補助金額 |
|  |  |  |  |  |

（添付書類）

１．補助対象経費の実績額を明らかにした書類

２．補助対象経費の支払いを証明する書類（添付できない場合は、後日提出すること）

３．その他参考となる書類

第７号様式（第15条関係）

番号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金設備整備年度終了実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号をもって補助金交付決定通知のありました標記補助対象事業の令和　　年度における実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律（昭和30年法律第179号）第14条の規定に基づき、別添関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象  経費額  （見込額） | 交付決定額 | 年度内  実績額 | 翌年度  繰越額 | 事業開始  年月 | 事業完了  (予定)年月 |
|  |  |  |  |  |  |

（添付書類）

１．補助対象経費額（見込額）がわかる書類

２．年度内実績額がある場合は、補助対象経費の支払いを証明する書類（添付できない場合は、後日提出すること）

３．その他参考となる書類

第８号様式（第17条関係）

番号

年月日

支出官

国土交通省大臣官房会計課長　殿

住　　所

名　　称

代表者名

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金支払請求書

令和　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号をもって補助金の額の確定通知のありました標記補助金について、物流拠点機能強化支援事業費補助金交付要綱第17条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金額 | 金　　　　　　　　円 | | | | | | |
| 受取人  （口座名義） | ﾌﾘｶﾞﾅ |  | | | | | |
| 住所 | （〒　　　　-　　　　） | | | | | |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | | | | | |
| 氏名 |  | | | | | |
| 振込先金融機関  及び支店名 | 銀　　行  信用金庫　　 　　　　　　支店  そ の 他 | | | | | | |
| 預金種別 | 普通預金　　当座預金 | | | | | | |
| 口座番号  （注） |  |  |  |  |  |  |  |

１．下記２．以下の各欄は、通帳を確認の上、通帳の記載どおり確実に記入すること。

２．上記３．は、金融機関名を記入の上、銀行・信用金庫・その他のいずれかに○を付けること。なお、その他の場合にあっては、金融機関名（例：○○農業協同組合）を記入すること。

３．上記４．は、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けること。

４．上記５．の口座番号は、右詰めで記入すること。第９号様式（第19条関係）

物流拠点機能強化支援事業費補助金取得財産等管理台帳

（令和　　年度）

|  |  |
| --- | --- |
| 取得者の  氏名・名称 |  |
| 財 産 名 |  |
| 規　　格 |  |
| 金額（円） |  |
| 取得年月日 |  |
| 耐用年数 |  |
| 設置場所 |  |
| 備　　考 |  |

（注）備考欄には、取得財産毎に識別できる内容を記載すること。

第10号様式（第20条関係）

番号

年月日

国土交通大臣　殿

住　　所

名　　称

代表者名

財産処分承認申請書

令和　　年度物流拠点機能強化支援事業費補助金に係る補助対象事業により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第22条の規定に基づき、申請します。

記

１．処分しようとする財産の明細

２．処分の内容

３．処分しようとする理由

４．その他参考となる書類